

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月4日

【事業年度】 第38期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘に基づき、平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第3四半期までに新規事業として行ったタブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業に関する売上計上の妥当性について、社外の専門家によって構成される第三者委員会による調査を実施しました。

第三者委員会による調査報告書の結果により、一部の新規事業に関する取引（タブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業）について、不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

タブレット端末の販売にかかる取引に関しては、平成27年3月に会計処理として、収益を認識しておりましたが、回収予定の期日を過ぎても販売代金の回収がなされなかったことから、当社は取引の存在自体に疑義を抱き、弁護士を通じて調査を行ったところ、取引自体が架空のものであることが判明しました。そのため、当社は少なくとも会計上認識すべき取引ではなかったと判断いたしました。なお、当社は詐欺によるものとして刑事告訴を行っております。

また、太陽光パネルの販売を含む新規事業にかかる取引に関しては、平成26年12月から平成28年1月までの期間にて、会計処理として収益を認識しておりました。しかし、当社が主体的に販売及び仕入を行った取引ではなかったため、企業会計における認識としては、営業取引ではないと判断いたしました。

そのため、当社は、平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第3四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年6月29日に提出いたしました第38期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人コスモスにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 3 事業の内容
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 仕入及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。また、訂正後は単一セグメントに変更になることから、従来記載しておりましたセグメントに係る箇所が削除されている場合がございます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成23年 3 月	第35期 平成24年 3 月	第36期 平成25年 3 月	第37期 平成26年 3 月	第38期 平成27年 3 月
売上高 (千円)	1,038,566	1,091,508	1,312,478	1,519,327	<u>1,323,128</u>
経常利益又は経常損失 () (千円)	162,958	148,563	164,426	41,351	<u>105,196</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	185,308	163,091	190,464	25,919	<u>111,028</u>
包括利益 (千円)	185,006	163,572	181,664	22,494	<u>106,110</u>
純資産額 (千円)	509,540	434,467	438,611	577,112	<u>594,944</u>
総資産額 (千円)	1,188,111	1,157,544	1,204,533	1,316,214	<u>1,443,673</u>
1株当たり純資産額 (円)	83.90	57.37	40.84	45.86	<u>43.26</u>
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	30.51	23.63	21.72	2.10	<u>8.30</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	37.5	36.3	43.8	<u>41.1</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.5	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	52.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,363	119,916	145,959	42,337	<u>146,430</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,830	26,376	19,902	25,454	<u>50,672</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,578	129,117	167,611	42,216	266,241
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	109,637	92,462	94,211	204,220	273,357
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	64 〔21〕	67 〔24〕	62 〔25〕	52 〔29〕	55 〔30〕
(外、業務委託販売員数)	(2)	(2)	(2)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期、第36期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期、第35期、第36期及び第38期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	943,853	987,377	1,197,267	1,381,847	<u>1,200,306</u>
経常利益又は経常損失 () (千円)	157,929	154,906	159,781	36,426	<u>106,942</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	179,743	168,730	185,115	22,021	<u>111,775</u>
資本金 (千円)	737,407	781,657	874,048	932,588	993,620
発行済株式総数 (株)	6,074,150	7,574,150	10,714,780	12,585,860	13,708,698
純資産額 (千円)	515,057	434,345	443,837	578,440	<u>595,524</u>
総資産額 (千円)	1,181,785	1,146,025	1,192,960	1,301,020	<u>1,429,362</u>
1株当たり純資産額 (円)	84.81	57.35	41.33	45.97	<u>43.30</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	29.60	24.45	21.11	1.79	<u>8.36</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	37.9	37.1	44.5	<u>41.5</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	—	4.3	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	62.0	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	55 〔20〕	56 〔22〕	51 〔24〕	44 〔28〕	47 〔29〕
(外、業務委託販売員数) (人)	(2)	(2)	(2)	(—)	(—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第34期、第35期、第36期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第34期、第35期、第36期及び第38期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
5 第37期における配当性向につきましては、配当が無いため記載しておりません。

2 【沿革】

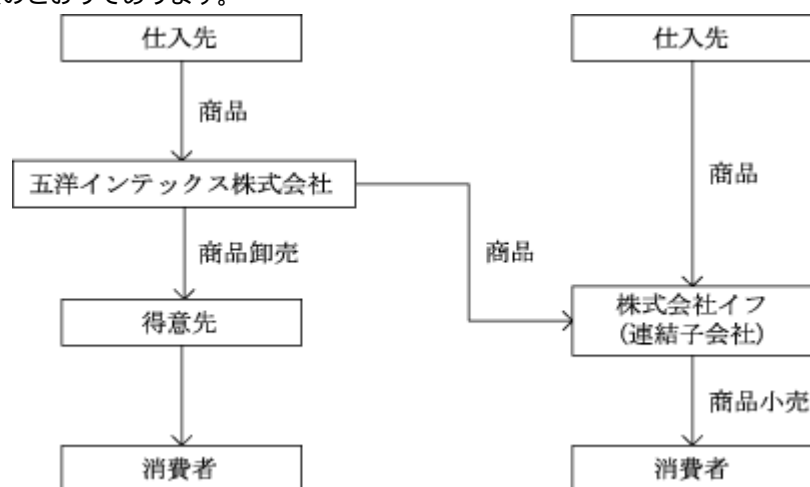
年月	概要
昭和54年 3 月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
昭和54年 6 月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
昭和58年 3 月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
昭和58年 9 月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
昭和62年 5 月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ッ渕字惣作1350番地に本店を移転する。
昭和63年 1 月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
平成 4 年 4 月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
平成 5 年 4 月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
平成 8 年 2 月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
平成 8 年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場する。
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社(株式会社イフ)で構成され、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っております。

なお、セグメントとの関連は、カーテンを中心に販売を行っているため記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品の販 売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品 の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名

(注) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	171,161千円
	(2) 経常利益	1,863千円
	(3) 当期純利益	864千円
	(4) 純資産額	150,749千円
	(5) 総資産額	34,018千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っておりません。

セグメントごとの従業員の状況に代えて、連結会社別の従業員の状況を記載すると次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
当社	47 [29] (-)
株式会社イフ(連結子会社)	8 [1] (-)
合計	55 [30] (-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47 [29] (-)	38.8	5.9	3,840,036

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による実質所得の低下などから個人消費に弱さがみられたものの、雇用情勢の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が大幅に減少したため、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは平成26年6月にメインブランドのひとつであります「サザンクロス」の見本帳を4年ぶりに改訂、平成26年4月に業務提携を行いましたCasablanca Group Limitedとは、香港、中国市場での当社カーテンの販売及び同社のベッドリネン商品の国内販売の構築を行ってまいりました。

しかしながら、売上高は、室内装飾品関連が消費税率引き上げに伴う反動の影響を受け減少しました。

利益面におきましては、室内装飾品関連の売上総利益の減少、見本帳「サザンクロス」の改訂に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として第三者割当による社債発行費等が発生したことで、損失が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.9%減の1,323百万円、営業損失は90百万円（前連結会計年度は54百万円の営業利益）、経常損失は105百万円（前連結会計年度は41百万円の経常利益）、当期純損失は111百万円（前連結会計年度は25百万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は146百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は50百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は266百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、273百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出（前連結会計年度は42百万円の収入）となりました。主な収入は、減価償却費16百万円、支出は、税金等調整前当期純損失105百万円、仕入債務の減少による36百万円、法人税等の支払額16百万円、賞与引当金の減少による12百万円、たな卸資産の増加による10百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出（前連結会計年度は25百万円の収入）となりました。主な収入は、その他の収入18百万円、支出は、その他の支出51百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、266百万円の収入（前連結会計年度は42百万円の収入）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入375百万円、新株予約権付社債の発行による収入92百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入20百万円、支出は、長期借入金の返済による支出118百万円、短期借入金の返済による支出105百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っておりません。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	743,831	89.0
合計	743,831	89.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループは、室内装飾品の販売を主な事業内容とし、カーテンを中心に販売を行っているため、セグメントごとの記載は行っておりません。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	1,323,128	87.1
合計	1,323,128	87.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクは存在するものの、雇用情勢の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移するものと考えられます。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、持家の着工やマンションの販売戸数が持ち直してきていることから、住宅建設は底堅く推移するものと思われます。

このような状況の下、当社グループは平成26年6月に大幅改訂いたしました見本帳「サザンクロス」による売上効果を見込むとともに、メインブランド「インハウス」の追加新柄の発表、世界の中でトップブランドであります「ニヤノルディスカ」の販売強化を行い、室内装飾品関連の拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2)為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。その為、為替変動によるリスクヘッジとしてユーロによる先物為替予約取引を行っております。円安は仕入コストの増加に繋がります、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3)原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(4)株式価値の希薄化に関わるリスク

当社取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年4月7日付で決議し、平成26年4月25日付で新株予約権1,882,640株（議決権の数1,882個）を発行しておりますが、平成27年3月末日現在、当社には新株予約権1,694,376株（議決権の数1,694個）の潜在株式があります。これらの潜在株式が全て行使された場合の議決権の数は1,694個となり、平成27年3月末日現在の総議決権数13,698個に対する希薄化率12.4%になり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。これにより当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資金調達に関わるリスク

当社取締役会において、新規事業として中国カーテン事業及び国内ベッドリネン事業、既存事業としてインハウス見本帳改訂を資金使途とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを平成26年4月7日付で決議し、平成26年4月25日付で発行いたしました。

これら新株予約権につきましては、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、新規事業等に支障をきたす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

IT事業開始に伴う借入について

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、IT事業を開始するにあたり借入の契約を締結することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。

棚卸資産

当社グループは、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となった棚卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価ロスを算定し、その数値に基づき棚卸評価減を計上しております。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加して927百万円となりました。これは、現金及び預金が69百万円増加、その他（仮払金等）が48百万円増加したことなどによります。固定資産は、8百万円増加して516百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、1,443百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少して494百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金56百万円増加したものの、短期借入金105百万円減少、支払手形及び買掛金が36百万円減少、賞与引当金が12百万円減少したことなどによります。固定負債は、206百万円増加して354百万円となりました。これは、長期借入金199百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、848百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して594百万円となりました。これは、当期純損失が111百万円となったものの、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ61百万円増加したことなどによります。

(3) 資本財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より188百万円支出が増加いたしました。これは税金等調整前当期純損失等によるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より76百万円支出が増加いたしました。これはその他の支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より224百万円収入が増加いたしました。これは長期借入れによる収入等によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より69百万円増加し、273百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、消費税率引き上げに伴う反動等により新設住宅着工総戸数は減少いたしました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比12.9%減の1,323百万円となりました。室内装飾品関連が消費税率引き上げに伴う反動の影響を受け減少しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比6.2%増の726百万円となりました。これは、見本帳「サザンクロス」の改訂に係る販売促進費用等の増加が主な要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は111百万円（前連結会計年度は25百万円の当期純利益）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの48.2%を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性もあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

住宅建設は、持家の着工やマンションの販売戸数が持ち直してきていることから底堅く推移するものと思われます。当社グループとしましては、室内装飾品関連においては見本帳「インハウス」の追加新柄の発表をするとともに、IT事業を開始して売上高の増加に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県小牧市)	管理業務施設	53,599	-	70,483 (894.50) [859.59]	833	3,994	128,910	18 [4] (-)
物流センター (愛知県小牧市) 他2センター	物流業務施設	91,230	0	219,016 (3,279.01) [1,009.00]	-	0	310,247	4 [19] (-)
東京支店 (東京都品川区) 他6拠点	販売業務施設	2,170	-	-	-	978	3,148	25 [6] (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3 従業員数については、臨時雇用者数を[]内に、業務委託販売員数を()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社イフ	本店 (愛知県小牧市) 他2店舗	店舗	0	-	-	-	0	0	8 [1] (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、臨時雇用者数を[]内に、業務委託販売員数を()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (愛知県小牧市)	サーバー機器 関連一式及び ソフトウェア	800,000	-	借入金	平成27年 7月	平成27年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,708,698	13,896,962	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,708,698	13,896,962	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成26年4月7日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	36個	32個
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,694,376株	1,506,112株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	116円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月26日～ 平成28年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 116円 資本組入額 58円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 行使価額の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項第 号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- () 本項第 号()に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利の取得、転換又は行使による場合を除く。）
調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
 - () 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当をする場合
調整後行使価額は、当該株式の分割又は無償割当てのための基準日（無償割当てのための基準日がない場合には当該割当ての効力発生日とする。）の翌日以降これを適用する。
 - () 本項第 号()に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券を発行（無償割当の場合を含む。）する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利を発行（無償割当の場合を含む。）する場合
調整後行使価額は、発行される証券、新株予約権又は権利のすべてが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、かかる証券若しくは権利の払込期日又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の割当日の翌日以降、また、募集又は無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを準用する。
- 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- () 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し小数第2位を切り捨てるものとする。
 - () 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
 - () 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
- 上記第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- () 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - () その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - () 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権の新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2 新株予約権の行使の条件

行使期間は、平成26年4月26日から平成28年4月25日（但し、平成28年4月25日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までの期間とする。但し、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

- () 当社普通株式に係る株主確定日（株式会社証券保管振替機構「株式等の振替に関する業務規程」に規定するものをいう。以下同じ。）の3営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）前の日から株主確定日までの期間
 - () 振替機関が必要であると認めた日
 - () 第3項「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に定める組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合であって、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項を当該期間の開始日の1か月前までに本新株予約権の新株予約権者に通知した場合における当該期間
- 本新株予約権の一部行使はできない。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代えて、吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は、それぞれ、以下の条件に基づき本新株予約権の新株予約権者に新たに再編当事会社の新株予約権を交付するものとする。

新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

4 新株予約権の取得事由

当社は、本新株予約権の割当日から3か月を経過した日以降いつでも、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が10取引日（東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配値を含む。）のない日を除く。）連続して本新株予約権の行使価額の130%を超過した場合、当社取締役会が本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

本新株予約権の新株予約権者は、前号の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。

5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金および資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月12日(注)1	1,500	7,574	44,250	781,657	44,250	94,953
平成24年4月1日～平成25年3月31日(注)2	3,140	10,714	92,391	874,048	92,391	187,344
平成25年4月1日～平成26年3月31日(注)4	1,871	12,585	58,539	932,588	58,539	245,884
平成26年4月1日～平成27年3月31日(注)5	1,122	13,708	61,031	993,620	61,031	306,916

(注) 1 大武浩幸氏、新井紀之氏、久保田定氏、一言伊左夫氏及び安井健一氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行によるものであります。

発行価格 88,500千円 資本組入額 44,250千円

- 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第1回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 第1回新株予約権の行使による資金使途として、発行時において、既存事業であるカーテン事業においては使途の予定はありませんでしたが、インハウスの見本帳改訂に係わる費用及び仕入費用として90百万円（支出予定時期平成25年2月～平成26年12月）に変更いたしました。また、発行時において、環境事業の拡大における使途として188百万円を予定しておりましたが、97百万円（支出予定時期平成25年2月～平成27年3月）に変更いたしました。変更理由は、当社はこれまで営業損失を継続的に計上しておりましたことから、継続企業の前提に関する注記を付すこととなり、即売が見込める既存事業であるカーテン事業に使途を変更し、当該状況を解消するためであります。
- 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第2回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 平成27年4月1日から平成27年5月31日までの間に、第2回新株予約権の行使により、発行済株式総数が188千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,031千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	2	19	37	9	—	874	941	—
所有株式数(単元)	—	2,105	1,427	2,213	167	—	7,788	13,700	8,698
所有株式数の割合(%)	—	15.36	10.42	16.15	1.22	—	56.85	100.00	—

(注) 自己株式2,904株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に904株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,104	15.34
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,025	7.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	742	5.41
廣告社株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-14	575	4.19
大 脇 功 嗣	愛知県北名古屋市	344	2.51
安 藤 孝 子	東京都大田区	250	1.82
五 十 畑 純 子	栃木県栃木市	232	1.69
山 崎 光 博	東京都板橋区	208	1.51
シモダ産業株式会社	新潟県柏崎市松波2-6-43	189	1.37
綾 川 滋 成	大阪市都島区	188	1.37
計	—	5,857	42.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,698,000	13,698	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8,698	—	—
発行済株式総数	13,708,698	—	—
総株主の議決権	—	13,698	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	2,000	—	2,000	0.01
計	—	2,000	—	2,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,254	140
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,904	—	2,904	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第38期の配当につきましては、当期純損失であることから無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	112	98	93	160	152
最低(円)	37	44	47	63	87

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	109	110	111	124	125	123
最低(円)	87	93	95	107	110	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 脇 功 嗣	昭和39年10月23日生	昭和61年5月 昭和62年5月 平成8年6月 平成10年2月 平成10年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社インハウス(現五洋インテックス株式会社)入社 五洋産業株式会社(現五洋インテックス株式会社)入社 取締役管理部長就任 取締役物流部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 専務取締役経営企画室長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	344
取締役	営業本部長	久 保 真 二	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 平成9年9月 平成10年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年2月	リリカラ株式会社入社 当社入社 広島営業所長就任 広島支店長就任 大阪支店長就任 取締役大阪支店長就任 取締役営業本部長就任(現)	(注)3	24
取締役	管理部長 (兼) 新規事業 部長	小 林 光 博	昭和37年4月11日生	昭和59年4月 平成7年8月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成27年5月	リゾートトラスト株式会社入社 朝日インテック株式会社入社 当社入社 経理部長就任 総務経理部長就任 取締役総務経理部長就任 取締役財務部長(兼)環境事業部長就任 取締役管理部長(兼)環境事業部長就任 取締役管理部長(兼)新規事業部長就任(現)	(注)3	6
取締役		岡 田 敦 司	昭和46年8月24日生	平成7年4月 平成12年6月 平成19年9月 平成25年8月 平成27年6月	株式会社ヤラクス館本店入社 株式会社オートツールズジャパン設立 最高経営責任者 パンチュ株式会社執行役員兼新規事業 本部長 エス・アンド・アイ株式会社シニア セールスディレクター(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役		眞 下 法 久	昭和46年12月16日生	平成9年9月 平成16年1月 平成20年6月 平成26年3月 平成27年6月	税理士法人アイタックスワールド入社 有限会社真下会計事務所常務取締役 株式会社モアプロフィット設立代表取 締役(現) ダイマサエンジニアリング株式会社設 立代表取締役(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	100
取締役		名 井 博 明	昭和20年10月15日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年1月 平成27年6月	日本航空株式会社入社 Pan Pacific Hoteliers Inc. President & CEO 株式会社JALUX常務取締役 株式会社オフィス・ティー＆オー代表 取締役社長 株式会社ウイルコ(現株式会社ウイル コホールディングス)代表取締役社長 当社取締役就任(現)	(注)4	15
取締役		向 井 徹	昭和32年8月2日生	平成13年1月 平成20年2月 平成21年5月 平成23年1月 平成27年6月 平成27年6月	シーア・インサイト・セキュリティ株 式会社代表取締役社長 株式会社リアリット代表取締役副社長 兼COO 株式会社ドン・キホーテ(現株式会社 ドンキホーテホールディングス)執行 役員オペレーション統括本部長 アクリーティブ株式会社代表取締役社 長 アクリーティブ株式会社エグゼクティ ブフェロー(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井 上 堯 夫	昭和19年11月22日生	平成6年5月 平成12年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社大塚商会入社 当社入社 総務人事部長就任 取締役総務人事部長就任 取締役管理本部長就任 常勤監査役就任(現)	(注)5	21
監査役		谷 口 優	昭和25年9月5日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年5月 平成19年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年4月	愛知県(旧名古屋)弁護士会入会 日本弁護士連合会・刑事法制委員会副 委員長 大脇鷲見合同法律事務所(現しるべ総 合法律事務所)パートナー弁護士 愛知県(旧名古屋)弁護士会副会長 日本弁護士連合会・倒産法委員会委員 名古屋地方裁判所鑑定委員(現) 当社監査役就任(現) しるべ総合法律事務所代表パートナー 弁護士(現) 名古屋簡易裁判所調停委員(現)	(注)5	64
監査役		多 和 田 武	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 昭和48年11月 昭和57年9月 平成2年1月 平成26年6月	ビーコック産業株式会社入社 監査法人伊東会計事務所入所 多和田武公認会計士事務所開設 サンアイ監査法人(現有限責任監査法 人トーマツ)代表社員 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計							577

- (注) 1 取締役名井博明及び向井徹は、社外取締役であります。
- 2 監査役谷口優及び多和田武は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役大脇功嗣、取締役久保真二及び小林光博の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時
から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役岡田敦司、眞下法久、名井博明及び向井徹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時
から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役井上堯夫及び谷口優の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係
る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役多和田武の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定を行っており、取締役会には社外監査役が出席し、中立的な立場から経営の意思決定、執行を監視しています。監査役会は、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

常勤監査役は、取締役会の他、毎月開催されている会社及び子会社の重要な会議に出席しており、各部門の課題や計画の進捗状況を把握し、監査役会で社外監査役と情報共有し、外部の意見を取り入れることで経営監視機能を強化しております。

また、企業グループとしてコンプライアンスや理念の統一を目指すとともに、子会社においては当社の取締役より責任担当を決め、事業を総括的に管理しております。

なお、当該体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、客観的視点での経営監視機能が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査部門として内部監査室1名を中心に状況に応じ管理部1名、経営企画室1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。監査役と内部監査部門は連携して監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて情報交換等を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の名井博明及び向井徹の両名は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任しております。また、いずれの社外取締役も当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有していない取締役であります。

当社の社外監査役は公認会計士である多和田武（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する）、弁護士である谷口優の2名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。また、いずれの社外監査役も当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有していない監査役であります。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営の監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門が必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっており、監査役が内部監査人と連携して、会社内の情報収集を行っております。これらにより、社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、次のaからeまでいずれも該当しないことを考慮しております。

- a．当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b．当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を言う。)
- d．最近においてaから前cまでに該当していた者
- e．次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dに掲げる者
 - (b) 当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合はその職務を行うべき社員を含む。以下同じ。))を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	12,410	12,410	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,647	4,647	—	—	—	1
社外役員	2,340	2,340	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	24,555	30,115	674	6	15,090

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人コスモスに依頼しており、適正な会計監査を受けられるよう経営情報ならびに会計資料の提供に努めております。

監査業務を執行した公認会計士は太田修二氏及び新開智之氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	—	13,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,000	—	13,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催の各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	226,324	1	295,467
受取手形及び売掛金		306,567		297,032
商品		257,992		268,622
原材料及び貯蔵品		8,702		8,752
その他		12,097		60,510
貸倒引当金		3,503		3,199
流動資産合計		808,182		927,184
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1	156,919	1	147,000
機械装置及び運搬具（純額）		0		0
土地	1	289,500	1	289,500
リース資産（純額）		-		833
その他（純額）		525		4,972
有形固定資産合計	2	446,945	2	442,306
無形固定資産				
商標権		245		213
ソフトウェア		258		125
ソフトウェア仮勘定		-		7,020
無形固定資産合計		504		7,358
投資その他の資産				
投資有価証券	1	24,555	1	30,115
差入保証金		32,643		32,644
その他		27,003		28,007
貸倒引当金		23,621		23,944
投資その他の資産合計		60,582		66,822
固定資産合計		508,031		516,488
資産合計		1,316,214		1,443,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,500	128,794
短期借入金	¹ 248,500	¹ 143,500
1年内返済予定の長期借入金	¹ 92,328	¹ 149,200
リース債務	-	171
未払法人税等	16,976	5,897
未払消費税等	12,522	9,203
賞与引当金	17,000	4,576
その他	38,432	53,361
流動負債合計	591,259	494,706
固定負債		
長期借入金	¹ 109,246	¹ 308,953
リース債務	-	729
繰延税金負債	2,508	3,154
退職給付に係る負債	23,855	28,926
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,908	6,935
固定負債合計	147,842	354,023
負債合計	739,101	848,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,588	993,620
資本剰余金	245,884	306,916
利益剰余金	608,114	719,142
自己株式	264	405
株主資本合計	570,094	580,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	11,936
その他の包括利益累計額合計	7,018	11,936
新株予約権	-	2,019
純資産合計	577,112	594,944
負債純資産合計	1,316,214	1,443,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	1,519,327	1,323,128
売上原価	1 781,095	1 687,548
売上総利益	738,232	635,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	248,565	253,552
賞与	5,480	4,135
賞与引当金繰入額	17,000	4,576
退職給付費用	7,211	5,955
業務委託費	36,535	48,357
賃借料	57,909	54,815
減価償却費	19,340	16,825
貸倒引当金繰入額	-	118
その他	291,551	337,872
販売費及び一般管理費合計	683,593	726,207
営業利益又は営業損失（ ）	54,638	90,628
営業外収益		
受取配当金	784	674
為替差益	-	719
貸倒引当金戻入額	699	-
保険解約返戻金	92	957
その他	5,597	4,044
営業外収益合計	7,174	6,396
営業外費用		
支払利息	8,284	9,573
売上割引	410	455
為替差損	33	-
支払手数料	2,700	-
株式交付費	6,618	1,170
社債発行費	-	7,979
その他	2,413	1,784
営業外費用合計	20,460	20,964
経常利益又は経常損失（ ）	41,351	105,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,332	6
特別利益合計	8,332	6
特別損失		
固定資産除却損	² 6,197	² 0
特別損失合計	6,197	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	43,486	<u>105,189</u>
法人税、住民税及び事業税	17,567	5,838
法人税等合計	17,567	5,838
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	25,919	<u>111,028</u>
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,919	<u>111,028</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	25,919	111,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,424	4,917
その他の包括利益合計	3,424	4,917
包括利益	22,494	106,110
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,494	106,110

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,048	187,344	634,034	264	427,094
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	58,539	58,539			117,079
当期純利益			25,919		25,919
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	58,539	58,539	25,919	—	142,999
当期末残高	932,588	245,884	608,114	264	570,094

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,443	10,443	1,073	438,611
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				117,079
当期純利益				25,919
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,424	3,424	1,073	4,497
当期変動額合計	3,424	3,424	1,073	138,501
当期末残高	7,018	7,018	—	577,112

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,588	245,884	608,114	264	570,094
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	61,031	61,031			122,063
当期純損失（ ）			<u>111,028</u>		<u>111,028</u>
自己株式の取得				140	140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	61,031	61,031	<u>111,028</u>	140	<u>10,894</u>
当期末残高	993,620	306,916	<u>719,142</u>	405	<u>580,988</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,018	7,018	—	577,112
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				122,063
当期純損失（ ）				<u>111,028</u>
自己株式の取得				140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	4,917	4,917	2,019	<u>17,831</u>
当期末残高	11,936	11,936	2,019	<u>594,944</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	43,486	105,189
減価償却費	19,340	16,825
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,092	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,000	12,423
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,767	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	23,855	5,071
受取利息及び受取配当金	480	728
支払利息及び社債利息	8,284	9,573
株式交付費	6,618	1,170
社債発行費	-	7,979
投資有価証券売却損益（ は益）	8,332	6
有形固定資産除却損	6,197	0
売上債権の増減額（ は増加）	19,885	9,535
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,242	10,679
仕入債務の増減額（ は減少）	24,820	36,705
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,868	3,319
その他の資産の増減額（ は増加）	2,322	2,123
その他の負債の増減額（ は減少）	4,747	3,610
小計	61,600	120,361
利息及び配当金の受取額	475	724
利息の支払額	8,525	9,875
法人税等の支払額	11,212	16,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,337	146,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,609	11,041
無形固定資産の取得による支出	-	7,020
投資有価証券の売却による収入	18,470	10
その他の収入	1,524	18,700
その他の支出	930	51,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,454	50,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	51,254	105,000
長期借入れによる収入	60,000	375,000
長期借入金の返済による支出	75,918	118,421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	128
自己株式の取得による支出	-	140
新株予約権の行使による株式の発行による収入	109,388	20,668
新株予約権の発行による収入	-	2,244
新株予約権付社債の発行による収入	-	92,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,216	266,241
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,008	69,137
現金及び現金同等物の期首残高	94,211	204,220
現金及び現金同等物の期末残高	1 204,220	1 273,357

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

当社連結子会社は、株式会社イフの1社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,474千円は、「受取配当金」784千円、「その他」5,597千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	153,748千円	142,549千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,104千円	22,109千円
投資有価証券	24,544千円	30,115千円
計	489,897千円	484,274千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	248,500千円	143,500千円
1年内返済予定の長期借入金	51,072千円	30,672千円
長期借入金	85,902千円	53,030千円
計	385,474千円	227,202千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	713,116千円	897,865千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7,398千円	7,989千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,197千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	6,197千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,798千円	5,570千円
組替調整額	8,332千円	6千円
税効果調整前	4,533千円	5,563千円
税効果額	1,109千円	645千円
その他有価証券評価差額金	3,424千円	4,917千円
その他の包括利益合計	3,424千円	4,917千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,714,780	1,871,080	—	12,585,860

(増加事由の概要)

新株予約権の行使により増加 1,871,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650	—	—	1,650

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,871,080	—	1,871,080	—	—
合計			1,871,080	—	1,871,080	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,585,860	1,122,838	—	13,708,698

(増加事由の概要)

新株予約権付社債の行使により増加 934,574株

新株予約権の行使により増加 188,264株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650	1,254	—	2,904

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 1,254株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	—	934,574	934,574	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	—	1,882,640	188,264	1,694,376	2,019
合計			—	2,817,214	1,122,838	1,694,376	2,019

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	226,324千円	295,467千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,104千円	22,109千円
現金及び現金同等物	204,220千円	273,357千円

2 重要な非資金取引の内容

社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	- 千円	50,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	- 千円	50,000千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	- 千円	100,000千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	226,324	226,324	—
(2)受取手形及び売掛金	306,567	306,567	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	24,555	24,555	—
(4)差入保証金	32,643	32,411	232
(5)支払手形及び買掛金	(165,500)	(165,500)	—
(6)短期借入金	(248,500)	(248,500)	—
(7)1年内返済予定の 長期借入金	(92,328)	(92,328)	—
(8)長期借入金	(109,246)	(105,909)	3,336

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	295,467	295,467	—
（2）受取手形及び売掛金	297,032	297,032	—
（3）投資有価証券 其他有価証券	30,115	30,115	—
（4）差入保証金	32,644	32,421	222
（5）支払手形及び買掛金	(128,794)	(128,794)	—
（6）短期借入金	(143,500)	(143,500)	—
（7）1年内返済予定の 長期借入金	(149,200)	(149,200)	—
（8）長期借入金	(308,953)	(299,615)	9,337

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金、並びに（7）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	306,567	—	—	—
合計	306,567	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	297,032	—	—	—
合計	297,032	—	—	—

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	41,928	19,628	18,308	11,062	18,320
合計	—	41,928	19,628	18,308	11,062	18,320

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	—	79,100	72,991	70,700	54,478	31,684
合計	—	79,100	72,991	70,700	54,478	31,684

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	24,555	15,028	9,527
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	24,555	15,028	9,527

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	30,115	15,024	15,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	30,115	15,024	15,090

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	18,470	8,332	-
合計	18,470	8,332	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10	6	-
合計	10	6	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	22,237	—	98	98
	合計	22,237	—	98	98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,767	23,855
退職給付費用	7,211	5,955
退職給付の支払額	17,123	883
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	23,855	28,926

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	23,855	28,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,855	28,926
退職給付に係る負債	23,855	28,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,855	28,926

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,211千円 当連結会計年度5,955千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	908千円	515千円
税務上の繰越欠損金	501,852千円	357,721千円
たな卸資産評価損	2,626千円	2,634千円
減損損失	183,079千円	6,315千円
貸倒引当金	9,066千円	8,678千円
退職給付に係る負債	8,469千円	9,314千円
賞与引当金	6,035千円	1,508千円
役員退職慰労引当金	1,890千円	1,714千円
資産除去債務	2,402千円	2,210千円
その他	4,806千円	3,980千円
繰延税金資産小計	779,824千円	394,594千円
評価性引当額	779,824千円	394,594千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,508千円	3,154千円
繰延税金負債合計	2,508千円	3,154千円
繰延税金負債の純額	2,508千円	3,154千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	2,508千円	3,154千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	—
住民税均等割等	28.8%	—
評価性引当額増減	28.9%	—
その他	0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	6,880千円	6,908千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,908千円	6,935千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において、当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接3.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	102,554	—	—
							銀行借入債務の連帯保証(注)3	378,254	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	大脇 功嗣	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接2.5	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	198,306	—	—
							銀行借入債務の連帯保証(注)3	500,077	—	—

(注) 1 取引金額には消費税を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

3 当社は、銀行借り入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 45.86円	1 株当たり純資産額 43.26円
1 株当たり当期純利益金額 2.10円	1 株当たり当期純損失金額 () 8.30円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	577,112	594,944
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	2,019
(うち新株予約権 (千円))	-	(2,019)
普通株式に係る純資産額 (千円)	577,112	592,924
普通株式の発行済株式数 (株)	12,585,860	13,708,698
普通株式の自己株式数 (株)	1,650	2,904
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,584,210	13,705,794

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	25,919	111,028
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	25,919	111,028
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,319,412	13,370,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年 4 月 7 日取締役会決議の新株予約権 普通株式 1,694,376株 これらの詳細につきましては、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

IT事業開始及び借入について

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、市場規模の拡大が見込まれる通信プラットフォーム、コンテンツ及びアプリケーション等の開発、運用を行うIT事業を平成27年5月1日より開始すること、また、同事業を開始するにあたり、次の通り借入を実施することを決議いたしました。

1. 借入の用途
サーバー機器関連一式の購入
2. 借入先の名称
岡田敦司
3. 借入金額及び借入条件
金額：360,000千円、利率：年1%
4. 借入の実施時期及び返済期限
実施日：平成27年6月30日迄、返済期限：平成30年4月30日 一括返済

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	248,500	143,500	1.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	92,328	149,200	1.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	171	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,246	308,953	1.89	平成28年4月10日～ 平成33年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	729	—	平成32年6月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	450,074	602,553	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,100	72,991	70,700	54,478
リース債務	171	171	171	171

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	272,284	581,069	<u>897,525</u>	<u>1,323,128</u>
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	49,518	102,154	<u>128,408</u>	<u>105,189</u>
四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	51,560	106,397	<u>135,335</u>	<u>111,028</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	3.99	8.10	<u>10.20</u>	<u>8.30</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円) ()	3.99	4.11	<u>2.14</u>	<u>1.77</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 216,330	2 288,943
受取手形	13,418	10,388
売掛金	1 287,952	1 281,904
商品	254,658	265,638
原材料及び貯蔵品	8,702	8,752
前渡金	2,958	13,429
前払費用	7,279	7,861
未収入金	245	-
未収還付法人税等	-	1,235
その他	1 5,474	1 38,467
貸倒引当金	3,531	3,247
流動資産合計	793,488	913,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 156,919	2 147,000
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	525	4,972
土地	2 289,500	2 289,500
リース資産（純額）	-	833
有形固定資産合計	446,945	442,306
無形固定資産		
商標権	245	213
ソフトウェア	258	125
ソフトウェア仮勘定	-	7,020
無形固定資産合計	504	7,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2 24,555	2 30,115
関係会社株式	0	0
出資金	20	30
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	23,177	23,601
長期前払費用	3,362	4,033
差入保証金	32,143	32,144
貸倒引当金	173,177	173,601
投資その他の資産合計	60,082	66,322
固定資産合計	507,531	515,988
資産合計	1,301,020	1,429,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,054	46,120
買掛金	92,993	76,876
短期借入金	² 248,500	² 143,500
1年内返済予定の長期借入金	² 92,328	² 149,200
リース債務	-	171
未払金	21,530	19,277
未払費用	12,533	11,523
未払法人税等	15,948	5,439
未払消費税等	11,219	7,073
賞与引当金	15,000	3,000
預り金	1,028	1,249
前受金	610	224
その他	-	18,700
流動負債合計	576,747	482,357
固定負債		
長期借入金	² 109,246	² 308,953
リース債務	-	729
繰延税金負債	2,508	3,154
退職給付引当金	21,844	26,384
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,908	6,935
固定負債合計	145,831	351,480
負債合計	722,579	833,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,588	993,620
資本剰余金		
資本準備金	245,884	306,916
資本剰余金合計	245,884	306,916
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	675,786	787,562
利益剰余金合計	606,786	718,562
自己株式	264	405
株主資本合計	571,422	581,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,018	11,936
評価・換算差額等合計	7,018	11,936
新株予約権	-	2,019
純資産合計	578,440	595,524
負債純資産合計	1,301,020	1,429,362

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 1,381,847	1 1,200,306
売上原価		
商品期首たな卸高	218,085	254,658
当期商品仕入高	774,323	684,919
合計	992,408	939,577
他勘定振替高	17,815	42,479
商品期末たな卸高	254,658	265,638
売上原価合計	719,934	631,460
売上総利益	661,913	568,846
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	50,550	55,836
広告宣伝費	25,067	57,559
見本帳費	17,563	18,500
貸倒引当金繰入額	-	139
役員報酬	13,830	19,397
給料及び手当	217,133	225,505
賞与	4,845	2,861
賞与引当金繰入額	15,000	3,000
退職給付費用	6,690	5,423
業務委託費	36,385	48,357
福利厚生費	36,134	35,300
租税公課	10,847	10,285
消耗品費	19,516	19,971
旅費及び交通費	17,855	22,336
賃借料	45,986	44,006
通信費	8,903	8,029
減価償却費	19,340	16,825
その他	71,636	72,638
販売費及び一般管理費合計	617,286	665,972
営業利益又は営業損失（ ）	44,626	97,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 1,085	1 1,103
受取賃貸料	1 10,568	1 9,406
為替差益	-	719
貸倒引当金戻入額	915	-
その他	1 9,758	1 9,191
営業外収益合計	22,328	20,421
営業外費用		
支払利息	8,284	9,573
売上割引	410	455
賃貸収入原価	10,568	9,406
為替差損	33	-
支払手数料	2,700	-
株式交付費	6,618	1,170
社債発行費	-	7,979
その他	1,912	1,650
営業外費用合計	30,528	30,237
経常利益又は経常損失 ()	36,426	106,942
特別利益		
投資有価証券売却益	8,332	6
特別利益合計	8,332	6
特別損失		
固定資産除却損	2 6,197	2 0
特別損失合計	6,197	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	38,561	106,935
法人税、住民税及び事業税	16,540	4,840
法人税等合計	16,540	4,840
当期純利益又は当期純損失 ()	22,021	111,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	874,048	187,344	187,344	69,000	697,807	628,807
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	58,539	58,539	58,539			
当期純利益					22,021	22,021
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	58,539	58,539	58,539	—	22,021	22,021
当期末残高	932,588	245,884	245,884	69,000	675,786	606,786

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	264	432,321	10,443	10,443	1,073	443,837
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		117,079				117,079
当期純利益		22,021				22,021
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,424	3,424	1,073	4,497
当期変動額合計	—	139,101	3,424	3,424	1,073	134,603
当期末残高	264	571,422	7,018	7,018	—	578,440

当事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	932,588	245,884	245,884	69,000	675,786	606,786
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	61,031	61,031	61,031			
当期純損失（ ）					<u>111,775</u>	<u>111,775</u>
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	61,031	61,031	61,031	—	<u>111,775</u>	<u>111,775</u>
当期末残高	993,620	306,916	306,916	69,000	<u>787,562</u>	<u>718,562</u>

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	264	571,422	7,018	7,018	—	578,440
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		122,063				122,063
当期純損失（ ）		<u>111,775</u>				<u>111,775</u>
自己株式の取得	140	140				140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	140	<u>10,146</u>	4,917	4,917	2,019	<u>17,083</u>
当期末残高	405	<u>581,568</u>	11,936	11,936	2,019	<u>595,524</u>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

6 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	28,844千円	19,597千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	153,748千円	142,549千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,104千円	22,109千円
投資有価証券	24,544千円	30,115千円
計	489,897千円	484,274千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	248,500千円	143,500千円
1年内返済予定の長期借入金	51,072千円	30,672千円
長期借入金	85,902千円	53,030千円
計	385,474千円	227,202千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	62,592千円	48,340千円
営業取引以外の取引による取引高	15,218千円	14,056千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	6,197千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	6,197千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	0	0
計	0	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	879千円	508千円
税務上の繰越欠損金	487,682千円	347,526千円
たな卸資産評価損	2,626千円	2,634千円
減損損失	179,572千円	8,634千円
関係会社株式評価損	5,325千円	4,830千円
貸倒引当金	62,312千円	56,827千円
退職給付引当金	7,755千円	8,495千円
賞与引当金	5,325千円	989千円
役員退職慰労引当金	1,890千円	1,714千円
資産除去債務	2,402千円	2,210千円
その他	4,735千円	3,956千円
繰延税金資産小計	760,510千円	438,327千円
評価性引当額	760,510千円	438,327千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	2,508千円	3,154千円
繰延税金負債合計	2,508千円	3,154千円
繰延税金負債の純額	2,508千円	3,154千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	—
住民税均等割等	30.6%	—
評価性引当額増減	28.2%	—
その他	0.1%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

IT事業開始及び借入について

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、市場規模の拡大が見込まれる通信プラットフォーム、コンテンツ及びアプリケーション等の開発、運用を行うIT事業を平成27年5月1日より開始すること、また、同事業を開始するにあたり、次の通り借入を実施することを決議いたしました。

1. 借入の用途
サーバー機器関連一式の購入
2. 借入先の名称
岡田敦司
3. 借入金額及び借入条件
金額：360,000千円、利率：年1%
4. 借入の実施時期及び返済期限
実施日：平成27年6月30日迄、返済期限：平成30年4月30日 一括返済

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	156,919	2,377	—	12,296	147,000	727,156
	構築物	0	—	—	—	0	29,253
	車両運搬具	0	—	—	—	0	997
	工具、器具及び備品	525	8,663	0	4,216	4,972	132,371
	土地	289,500	—	—	—	289,500	—
	リース資産	—	953	—	119	833	119
	計	446,945	11,994	0	16,632	442,306	889,898
無形固定資産	のれん	—	—	—	—	—	5,333
	商標権	245	—	—	31	213	5,070
	ソフトウェア	258	—	—	133	125	18,792
	ソフトウェア仮勘定	—	7,020	—	—	7,020	—
	計	504	7,020	—	165	7,358	29,195

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備	2,080千円
工具、器具及び備品	見本帳原版	7,274千円
工具、器具及び備品	什器	1,161千円
リース資産	照明	953千円
ソフトウェア仮勘定	通販ソフトウェア	7,020千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	176,708	176,848	176,708	176,848
賞与引当金	15,000	3,000	15,000	3,000
役員退職慰労引当金	5,324	—	—	5,324

(注) 役員退職慰労引当金については、業績不安定のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで あります。 http://www.goyointex.co.jp

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第36期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年4月3日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による無担保転換社債型新株 予約権付社債の発行		平成26年4月7日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当による新株予約権の発行		平成26年4月7日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第37期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 東海財務局長に提出
(5)	内部統制報告書			平成26年6月30日 東海財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成26年7月1日 東海財務局長に提出
(7)	四半期報告書及び確認書	第38期 (第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 東海財務局長に提出
(8)	四半期報告書及び確認書	第38期 (第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 東海財務局長に提出
(9)	四半期報告書及び確認書	第38期 (第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月 1 日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御 中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日開催の取締役会において、IT事業を開始すると、同事業を開始するにあたり借入を実施することを決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月 1 日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御 中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新 開 智 之
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	小 室 豊 和
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日開催の取締役会において、IT事業を開始すること、同事業を開始するにあたり借入を実施することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。